

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連 結 注 記 表 (1頁～5頁)

個 別 注 記 表 (6頁～9頁)

(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

マルサンアイ株式会社

当社は、第70回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.marusanai.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社	株式会社匠美 株式会社玉井味噌 マルサンアイ鳥取株式会社 丸三愛食品商貿（上海）有限公司 マルサンアイ（タイランド）株式会社

すべての子会社を連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社	海寧市裕豊醸造有限公司 関連会社は1社であります。

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2021年6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ（タイランド）株式会社の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法

貯蔵品…… 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 17～38年

機械装置 10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (二) 長期前払費用
均等償却によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

当連結会計年度において、液状みそ事業及びみそ事業について減損の兆候があると判断し、当該資産グループについて減損損失の判定を行っています。判定の結果、液状みそ事業については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、みそ事業につきましては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を認識しないと判断しました。

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	16,913千円
有形固定資産	13,246,999千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

当社グループでは減損損失の兆候の判定にあたり、管理会計上の事業区分にもとづき資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損損失の認識の判定にあたっては、当該資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、判定を行っています。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画にもとづき算定しています。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る場合には、減損損失は認識しません。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失とし

て認識します。認識された減損損失については各社固有の割引率を用いて現在価値に割引き、減損損失を計上します。

(ロ) 主要な仮定

割引率につきましては、証券会社の試算したデータを参考とした加重平均資本コスト(WACC)によっております。

割引前将来キャッシュ・フローは中期経営計画を基礎として、市場の成長率や競合他社との競争環境を踏まえた将来の販売数量や販売価格、主要原材料の仕入価格の変動や人件費、経費の発生状況等を考慮して見積もっております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後の経済状況の変動、競合他社との競争激化や主要原材料単価の大幅な変動により、みそ事業の損益実績が事業計画より乖離する可能性があります。その場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額		内 容	期末残高	
建物	3,163,558千円	(814,092千円)	1年内返済予定 の長期借入金	728,753千円	(400,897千円)
構築物	295,804千円	(295,804千円)			
機械及び装置	929,319千円	(929,319千円)	長期借入金	2,416,455千円	(1,230,499千円)
土地	2,925,454千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	6,827千円	(一千円)			
計	7,320,964千円	(4,463,324千円)	計	3,145,208千円	(1,631,396千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,186,193千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ事業設備	機械及び装置	愛知県岡崎市

当社グループは、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,913千円(内訳 機械及び装置16,913千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	2,296,176
合 計	2,296,176

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

2020年12月11日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	159,704千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	70円
基準日	2020年 9月20日
効力発生日	2020年12月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	2021年12月16日定時株主総会
配当金の総額	68,444千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30円
基準日	2021年 9月20日
効力発生日	2021年12月17日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,964,021	1,964,021	—
② 受取手形及び売掛金	5,249,993	5,249,993	—
③ 投資有価証券	85,238	85,238	—
④ 支払手形及び買掛金	3,572,553	3,572,553	—
⑤ 未払金	4,189,109	4,189,109	—
⑥ 短期借入金	600,000	600,000	—
⑦ 1年内返済予定の長期借入金	1,274,634	1,275,851	△ 1,217
⑧ 長期借入金	6,619,548	6,637,706	△ 18,158

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(負債)

④ 支払手形及び買掛金、⑤未払金、⑥短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 1年内返済予定の長期借入金、⑧長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,871

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,862円11銭

(2) 1株当たり当期純利益

77円65銭

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式、
子会社出資金及び関連会社出資金…移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法
貯 蔵 品…… 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数 建物 17～38年
機械及び装置 10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することにしております。
債 務 保 証 損 失 引 当 金… 関係会社への債務保証に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状況等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。
 - (6) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

当事業年度において、液状みそ事業及びみそ事業について減損の兆候があると判断し、当該資産グループについて減損損失の判定を行っています。判定の結果、液状みそ事業については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、みそ事業につきましては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を認識しないと判断しました。

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 16,913千円
有形固定資産 6,973,065千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表4. 重要な会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産			担保に係る債務		
種類	期末帳簿価額		内容	期末残高	
建物	831,685千円	(814,092千円)	1年内返済予定 の長期借入金	400,897千円	(400,897千円)
構築物	295,804千円	(295,804千円)			
機械及び装置	929,319千円	(929,319千円)	長期借入金	1,230,499千円	(1,230,499千円)
土地	2,630,114千円	(2,424,107千円)			
投資有価証券	6,827千円	(一千円)			
計	4,693,751千円	(4,463,324千円)	計	1,631,396千円	(1,631,396千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

有形固定資産の減価償却累計額 18,624,263千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルサンアイ鳥取株式会社 3,582,500千円
株式会社匠美 1,219,000千円
株式会社玉井味噌 166,950千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 950,541千円
長期金銭債権 56,306千円
短期金銭債務 1,330,801千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	34,714千円
仕入高	2,876,219千円
外注加工費	2,687,190千円
上記以外の営業取引高	2,503千円
営業取引以外の取引高	31,980千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
みそ事業設備	機械及び装置	愛知県岡崎市

当社は、原則として、主に事業毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,913千円（内訳 機械及び装置16,913千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	14,688株
------	---------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払金	258,983
退職給付引当金	376,850
資産除去債務	121,137
減損損失	266,605
賞与引当金	98,998
未払費用	6,696
貸倒引当金	60,253
債務保証損失引当金	38,790
長期前払費用	10,505
その他	93,429
繰延税金資産小計	1,332,249
評価性引当額	△ 283,451
繰延税金資産合計	1,048,797
繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去費用)	△ 66,682
その他有価証券評価差額金	△ 6,526
繰延税金負債合計	△ 73,208
繰延税金資産の純額	975,589

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	マルサンアイ鳥取株式会社	鳥取県鳥取市	250,000千円	豆乳製造	(所有)直接100%	役員の兼任 債務保証 当社製品の製造	債務保証(※1)	3,582,500	—	—
							製品の購入(※2)	4,288,535	買掛金	1,217,113
							原材料の支給(※2)	2,623,396	未収入金	743,555
子会社	株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000千円	豆乳製造	100%(間接)10%	役員の兼任 債務保証 当社製品の製造	債務保証(※1)	1,348,000	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社は、マルサンアイ鳥取株式会社及び株式会社匠美の銀行借入等に対し債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

※2 市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,363円31銭

(2) 1株当たり当期純利益

63円28銭

以上